

地域活性化私論 ～私の秋田移住の7年間～

神奈川県異業種連携協議会
常務理事兼事務局長 宮川 豊

安倍首相は盛んに地方が元気にならないと日本は元気にならないと言って地方創生担当大臣まで決め、さらに高齢者の地方介護移住（首都圏での介護施設や人手不足から）や地域の消費購買力アップを狙ってプレミアム商品券の発行など、その政策は思い付きやバラ撒きの発想の感が強く、そのひとつとして一極集中の名のもとに地域を見放す政策を目指している。

その手法は安倍首相のブレーンでもある元総務大臣であり、元岩手県知事でもあった増田寛也氏の著書である「地方消滅～東京一極集中が招く人口急減～」で地方消滅論を登場させ、そこでも盛んに地方が元気にならなければだめと言いながらも、手のひらを返したように過疎地と言われる地域を見捨てざるをえないと、危機感を煽りながら中央からの統制を強めようとしている。これらの政策は国の財政危機と国民無視のコスト面からの発想でしかない。この間の農協問題も改革の名のもとに骨抜きをねらっていてアメリカ主導のTPP交渉にフリーハンドで臨もうとしている。農協が政府にお伺いを立てているような、現在の動きを見ればそれは一目瞭然である。これらの一連の動きを見ても少なくとも現政

権が真に地域活性化を目指しているとは思えない。

そんな中で現在、地域の状況はどのようなになっているであろうか。自分の住んでいる地域が消滅地域に入っているのではないかと、右往左往している状況が地方から伝わってきている。そんな状況がなぜ生まれるのか。それは国からの財政に翻弄され、さらに決定的なのは、それぞれの地域で自治体、議会、住民組織などで地域ビジョンが共有されていないところに、その要因があると言わざるをえない。地域ビジョンがあると言っても行動目標を羅列した程度のものであったり、自治体の首長の考えを書き写したものであったり、その最大の問題は議会ももちろんだが住民との合意がきちんとされていないところにある。何故そのような状況になっているかという、以前この問題を地方の方と話をしていた時「人間のレベルの問題だよ」と一言で言われた。確かにその点は一理あると思うが、ただレベルの問題だけではないような気がしている。実は私は7年間ほど秋田県のある町で、仮にK町としておこう、そんな町に住んで見えてきたことは地域で自由に発言をしたり、行動出来るような環境でないということである。実

体験としても、その事を痛切に感じることができた。これが民主主義国家なのかと思うほどであった。

それは古くて一時期商業などで隆盛を誇った地域（町）程、その地域の支配体系が複雑にからんでいて、それを解きほぐしていくのは並大抵のことではない。よくいう地域を変えるのはヨソ者、バカ者、若者と言われるが、その壁はそんな生易しいものではない。私の秋田での7年間は微力ではあったが、その壁との闘いでもあったが結局力尽きてしまった。しかしこの事例は私のことだけではなくて、私の知っている範囲だけでも多くの人達が挫折している。

しかもこの一連の問題は今、日本が抱えている構造的な問題である「無責任」、「無関心」にも繋がる問題でもある。その意味で以下に記すことはK町の事例とはなっているが、大なり小なりではあるが、日本の何処にもある問題だと思っている。この私の拙い文章を読んで秋田県の特異な事例などではなく、全国共通の問題としてとらえてほしいと考えてのことである。もうひとつこの文章をまとめようと思ったのは芝さんからイグレン理論誌に秋田がらみで書かないかと声を掛けられ、丁度秋田から戻って3年目。秋田での7年間の冷静に受け止められ、客観的に見られると思ったからでもある。その意味で芝さんに感謝している。

以下箇条書き的になるが幾つかの

事例を列記してみたい。

- ・臭いものにはふたをする。時には自分の政治的立場を利用しようとする。また見て見ぬふりをする。決して自分から発言はしない。つまり責任を取らない体質がまん延している。その一方で自分に都合の良い情報は欲しいので責任を取られるトップの位置には立たず、常に2番手、3番手の位置にいたがる。

こんな事例があった。町の幹部が経営責任者だった農産物加工施設で現場責任者の使い込みが発覚し、町の経営責任が問われて、町はすぐさま動いてやはり町の幹部が経営責任者だった組織と合併させ、問題をうやむやにしてしまった。結局この使い込みの件は当事者の首つり自殺というなんともいえない結末を迎えた。

- ・町の体質問題でさらにいうと会議等で職員が提案すると町の幹部からそんな事をして責任が取れるのかと言われる。要は余計な事をするなど言うことである。私も町の会議に参加するなかで、何度かその様な話を町役場の職員から聞いた事がある。

- ・地方議員（国会議員も）の劣化の問題がよく報道されているが私が住んでいたK町の議員の劣化も負けてはいない。完全にサラリーマン化している。住民もそう見ていて信頼していないどころか、逆に馬鹿にしているところがある。その挙句首長に首根っこを捕まえられた議員が構成する議会では町の方針にお墨付きを

与えるだけになり下がっている。また選挙もほとんどの候補者は地盤割ができていて、そこで票読みをするので選挙前からほとんど当落が決まっている。そこには政策論争は無縁である。共産党の議員がいれば別だが無風状態と言ってもよい。そんな中で選ばれる議員の実態とは以下の通りである。

代表的な事例だけをあげる。ある議員、私の目の前で堂々と「議会がないと暇なのでパチンコをする位しかない」あまりの暴言に開いた口がふさがらなかった。政務費は何に使っているのか。その後他県の方と話す機会があつて、その方は自嘲気味に「私の県も似たり寄ったりだよ」と言っていた事を思い出す。こんなことを記していると、だんだん虚しくなってくるがもう一つK町であった議員の発言をあげる。

現在地域の過疎化の問題では交通難民の問題がある。私も移住を決意した時はまだ家の前をバスが走っていたが、その後バスが廃止になってお年寄りだけの家族を始めみんな困っていたので知り合いの議員に相談した。その議員は相談にのるどころか「決まったものはしょうがない」の一言である。さらに私が議会でどのような話されたのかと問うと、それに答えず「若い人の車に乗せてもらえればいいんじゃないの」と言う。私がそれは無責任だと言うと「一人や二人が困っているからと言ってい

ちいち取り上げていたら町なんかやっっていけない」と面倒臭いことを言うなという感じであった。最後に私の方から「貴方は一人二人と言うけれどその様な人達を見捨てて行く様な行政運営なら町当局も議会もいらぬ」と言ったが結局物別れという感じであった。町の名誉のために言うておくが、その後町は予約乗合タクシー制度を導入したが議会の形骸化はさらに進んでいった。

学校の合併問題や通学路の安全対策と称して、古木の桜並木の伐採が多く地元住民が知らなかったという程の手際よさで町当局の意向通りに進んだ。本来議会や住民組織などできちんと話されなければいけない問題であるはずだが、形だけはやったかもしれないが十分とはいえない。学校は地域を活性化するシンボリック的存在でもある。その学校の合併を国の校舎使用の緩和要件の実施や財政問題ということだけで進めて行ってよいのだろうか。具体的に現場からは、学級人数の増大による学力低下の不安や、クラブ活動も人数の増大で伸び伸びできないと言う声が挙がってきていると聞く。また廃校になった地域からは「地域に子供の声が聞こえなくなって地域に活気がなくなった」と言う声も寄せられていると聞く。この一連の問題を見てくると議会の問題だけでなく、住民組織の問題もあげられる。私が体験したり聞いたり、感じたりしてきた地域を巡る問題も以下に記して見る。

・地域の硬直化（監視体制）の問題がある。たとえば地域を構成するあらゆる組織を通じての徒弟制などによって、また縁戚などによっての監視が行われていて、自由な発言だったり、行動ができない。例えば就職斡旋も縁戚など他人の繋がりで行われる例が多く、職場で自分が思うような行動ができないということになる。当然町役場や農協も同じ状況の中にある。また私事だが町が大半予算を出している団体の事務局をお手伝いすることになった。前任者が突然役員と衝突して止めた後任という事であった。在籍した4年程、私は時には事務局長と言われ、時には次長と言われ、また時にはただの局員と言われ、役員や会員に都合のよいように扱われた。あまりにも無責任なので一年程してある役員に正すと「事務局長になるには、町の退職者か地元銀行出身などであなたの様な何処の馬の骨だか分からないような者にはさせない」と言われ、変な意味で納得してしまった。ちなみに突然止めた前任者は町の総務課長をした方だった。まさにこのような事例が蔓延し、地域全体にこのような網が覆い被さっているのである。また意識する、しないに関わらずに集落ごとに監視体制がしかれているのである。

例えばこんなこともあった。オウムの問題が世間を騒がせていた頃の話であるが私の家で若い人が集まって飲んでいたら、オウムの連中では

ないかとの連絡が交番に入ったというのである。また近所の方からは選挙（特に町長、町議選挙では）の時は誤解を招くからあまり集まったりしない方がいいよ」と言われて驚いたことがある。こんな調子だから交番に連絡をしないまでも、噂話は大好きな人達である。

また地方にはこの他に地域の独特の問題がある。特に私が住んでいたK町では大きな古くからの商家が多く、特にK町には幾つもの〇〇家がある。それぞれ〇〇家といわれて昔からの家制度があり、今でも隠然たる力を持っていて、地域のもめごとには仲裁に入り、時には行政にも口出しをし、更には首長をやめさせる位の力を持っている。こんな話もあった。合併時期の町長選挙で一番手の方が告示直前に理由もはっきりせず降参りして、2番手と3番手が争って2番手が勝ったという話があった。今でも不可思議なこととして語られている。この件に関して〇〇家の人達がどれだけ関わったかは分からないがぞっとする話である。また〇〇家は就職への口利きをしたりして地域のあらゆる組織に影響力を持っている。つまり人間関係がそれぞれの利害関係の中で渦巻いているのである。息苦しさはこの上ない。

以上のように地域の問題は根深く風穴を開けるには大変な努力が必要である。でもこの一連の問題は避けて通れないという決意が先ず必要である。一方日本もまた戦後70年

を迎え日本は近代国家に脱皮したと思われていたが、よくよく見てみると前近代国家における負の遺産を抱えたままであった。つまり民主主義の不徹底さが地域社会だけではなく国家にも及んでいる。貧困格差の問題。一極集中のいびつな発展の問題。箱モノ行政の問題など、など課題は山積している。

さてその処方箋はあるのか。

私の少し思いつきだと思われる事があるかもしれないが以下にあげてまとめとしたい。

・人と人との交流を都市と地方の間で活発に進めることである。私も途中でもふれたがヨソ者、バカ者、若者の存在はやはり大きい。ヨソ者はしがらみを持たないで自由な発想で行動が出来、バカ者は打算的ではなく目標にまっしぐら、若者は新しい発想とエネルギーな行動力というそれぞれの魅力を生かしてその地域を変えて行く期待を持つことが出来るからである。そしてその人達が地域や首長、議会の人材として輩出されていくためにもこの動きを強めなければならない。地方の行政もやっところに来て人口減少問題に危機感持ちながら動き出してきた。その理由はどうであれこの動きを加速させる事は大事である。行政の支援はもとよりこの課題成功のカギは迎える側の特に地域の人材を発掘し養成することだが、地域の高齢化の問題

などでますます状況が難しくなっているが。まずお世話好きのお年寄りでも良いので、町からその役割を位置付けしてあげることである。例えば「地域支援委員」という名称はいかがだろうか。そうしないと勝手にやっているとまた陰口を言われるのが落ちだからである。お金がかかることではないので町でも具体的に政策化しやすいだろう。

・ヨソ者、バカ者、若者もそうだが既存の地域の人達にはもっと学習をしてほしい。以前の仕事で御一緒させて頂いた秋田県出身の直木賞作家の渡邊喜恵子氏が何時も「秋田人は本を読まないで酒ばかり飲んでるから秋田はますます駄目になって行く」と言っていた。私の秋田での7年間でもほとんど本を読んだ話は聞かなかった。酒が入ると噂話で花が咲きます。そこで自分の立ち位置を確認してホットするのです。そこからは何も生まれません。難しい本を読めと言っているのではありません。

そんな読書から一つくらい新しい知恵が生まれてくるのではないのでしょうか。

宮川豊

1948年長野県生まれ。
劇団文化座制作部長、神奈川県中小企業家同友会事務局長、
現在、神奈川県異業種連携協議会（イグレン）常務理事兼事務局長。